

日本の労働生産性の動向 2022

概要

(記者発表資料)

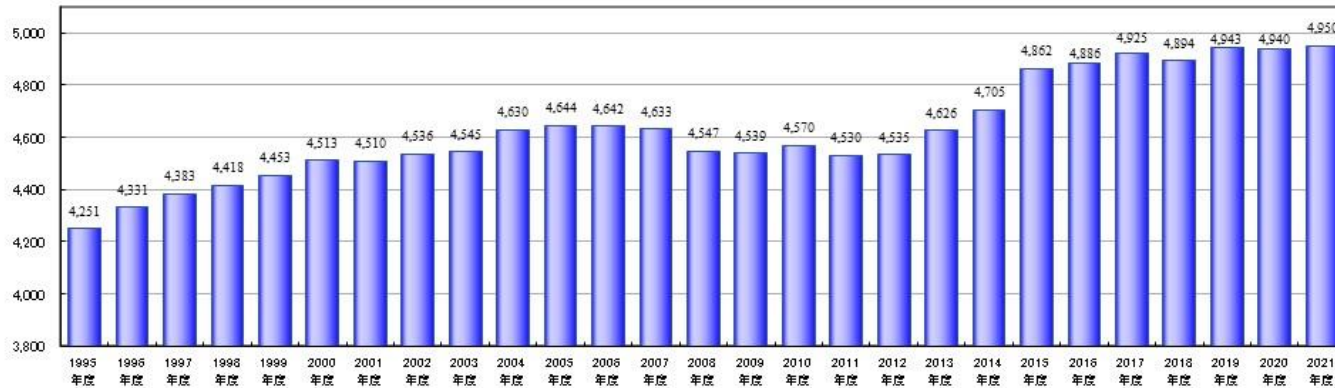
- 2021年度の日本の時間当たり名目労働生産性は4,950円、実質(時間当たり)労働生産性上昇率は前年度比+1.2%。上昇率がプラスになったのは2年ぶり。**
 - 2021年度の日本の時間当たり名目労働生産性(就業1時間当たり付加価値額)は4,950円。経済活動の回復を背景に、コロナ前の水準をわずかながら上回り、1995年度以降で最も高くなっている。(物価上昇(-1.0%)を織り込んだ時間当たり実質労働生産性上昇率は前年度比+1.2%)。
 - 四半期ベースで見ると、2021年度は4~6月期(前期比+0.6%)・7~9月期(同+0.4%)・10~12月期(同+1.0%)と上昇が続いたものの、2022年1~3月期(同-0.3%)にマイナスへと転じている。2022年4~6月期(-0.1%)もマイナスとなっており、足もとでやや足踏みするような状況になっている。
- 2021年度の日本の一人当たり名目労働生産性(就業者一人当たり付加価値額)は808万円、実質(一人当たり)労働生産性上昇率は+2.2%。前年度から5.9%ポイント改善し、1995年度以降で見ると最大の改善幅。**
 - 2021年度の日本の一人当たり名目労働生産性(就業者1人当たり付加価値額)は808万円となり、3年連続で低下していた状況から回復に転じている。
 - 実質ベースの一人当たり労働生産性上昇率は前年度比+2.2%。前年度から5.9%ポイント改善した。これは、2020年度(-3.7%)がコロナ禍による大幅な経済の収縮により労働生産性も大きく落ち込んだ反動による側面が大きいですが、1995年度以降で見ると最大の改善幅となっている。

日本の時間当たり労働生産性 (就業1時間当たり付加価値額) の現状

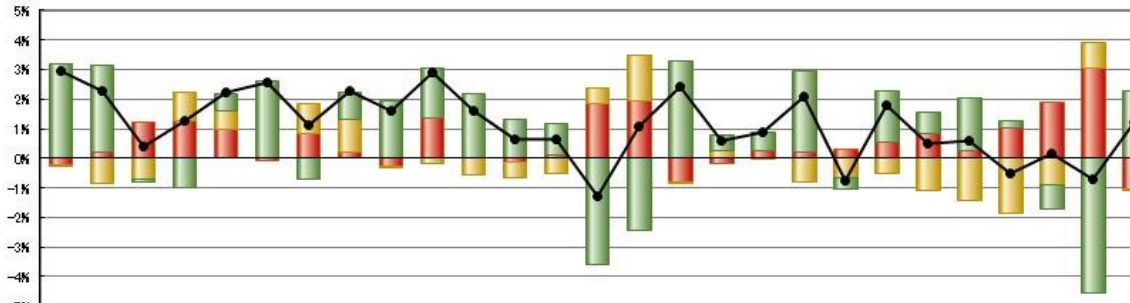
- 2021年度の日本の時間当たり名目労働生産性(就業1時間当たり付加価値額)は4,950円。経済活動の回復を背景に、コロナ前の水準をわずかながら上回り、1995年度以降で最も高くなっている。
- 2021年度の時間当たり実質労働生産性上昇率は、+1.2%。上昇率がプラスになったのは2年ぶりで、前年度から1.9%ポイント改善している。
- 四半期ベースで見ると、2021年度は4~6月期(前期比+0.6%)・7~9月期(同+0.4%)・10~12月期(同+1.0%)と上昇が続いたものの、2022年1~3月期(同-0.3%)にマイナスへと転じている。足もとの2022年4~6月期(-0.1%)もマイナスとなっており、回復傾向にあった労働生産性はやや足踏みするような状況になっている。

(単位:円/時間)

日本の時間当たり名目労働生産性の推移



時間当たり実質労働生産性上昇率の推移(要因別)



	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
付加価値要因(実質経済成長率)	3.2%	2.8%	-0.1%	-1.0%	0.6%	2.6%	-0.7%	0.8%	1.9%	1.7%	2.2%	1.3%	1.1%	-3.6%	-2.4%	3.3%	0.5%	0.6%	2.7%	-0.4%	1.7%	0.6%	1.6%	0.3%	-0.9%	-4.5%	2.3%
就業量要因(就業増減率)	0.0%	-0.8%	-0.7%	1.0%	0.6%	0.0%	1.0%	1.1%	0.0%	-0.2%	-0.5%	-0.5%	0.5%	1.5%	0.0%	0.3%	0.0%	-0.8%	-0.7%	-0.5%	-1.1%	-1.5%	-1.8%	-0.9%	0.9%	0.8%	-0.1%
労働時間要因(平均労働時間増減率)	-0.2%	0.2%	1.2%	1.3%	1.0%	-0.1%	0.8%	0.2%	-0.3%	1.4%	0.0%	-0.1%	0.1%	1.8%	2.0%	-0.8%	-0.2%	0.3%	0.2%	0.3%	0.6%	0.6%	0.3%	1.0%	1.8%	3.0%	-1.0%
時間当たり労働生産性上昇率	2.8%	2.3%	0.4%	1.3%	2.2%	2.5%	1.1%	2.3%	1.6%	2.9%	1.6%	0.6%	0.6%	-1.3%	1.1%	2.4%	0.6%	0.6%	2.1%	-0.7%	1.8%	0.6%	0.6%	-0.5%	0.2%	-0.7%	1.2%

※ 実質労働生産性上昇率の要因別寄与について

実質労働生産性上昇率=実質経済成長率-就業者数増加率+労働時間増加率とする定義式より

付加価値要因

- 実質経済成長率がプラス
→生産性にプラスに寄与
- 実質経済成長率がマイナス
→生産性にマイナスに寄与

就業者要因

- 就業者数が増加
→生産性にマイナスに寄与
- 就業者数が減少
→生産性にプラスに寄与

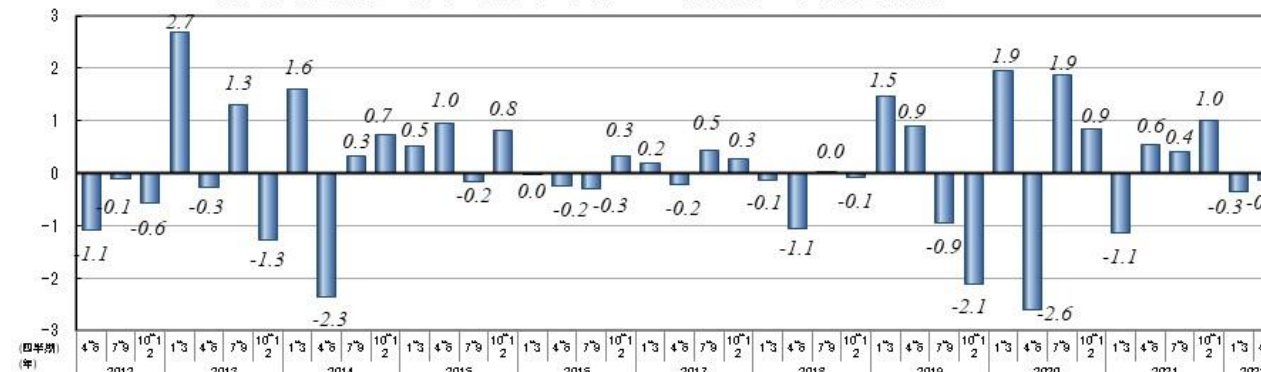
労働時間要因

- 労働時間が増加
→生産性にマイナスに寄与
- 労働時間が減少
→生産性にプラスに寄与

とする関係にあり、左図で図式化。

労働時間・就業者数の実際の変化率は、左図の寄与の+の符号を逆にしたものであることに留意されたい。

実質労働生産性上昇率の推移(四半期ベース前期比/季節調整済値)



	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022																														
実質労働生産性上昇率(%)	-1.1	-0.1	-0.6	2.7	-0.3	1.3	-1.3	1.6	0.3	0.7	0.5	1.0	0.8	-0.2	0.0	-0.2	-0.3	0.3	0.2	-0.2	0.5	0.3	-0.1	-1.1	0.0	-0.1	1.5	0.9	-0.9	-2.1	1.9	-2.6	1.9	0.9	-1.1	0.6	0.4	1.0	-0.3	-0.1	
年率換算(%)	-4.2	-0.4	-2.2	11.2	-1.1	5.3	-4.9	6.6	-9.1	1.3	3.0	2.1	3.9	-0.7	3.3	-0.1	-0.8	-1.1	1.3	0.8	-0.8	1.8	1.1	-0.5	-4.2	0.2	-0.3	6.0	3.6	-3.7	-8.2	8.0	-10.0	7.7	3.5	-4.4	2.3	1.6	4.1	-1.4	-0.6

※ 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。

GDP: GDP速報2022年4~6月期2次速報データを利用。

労働生産性: 付加価値ベースで計測。

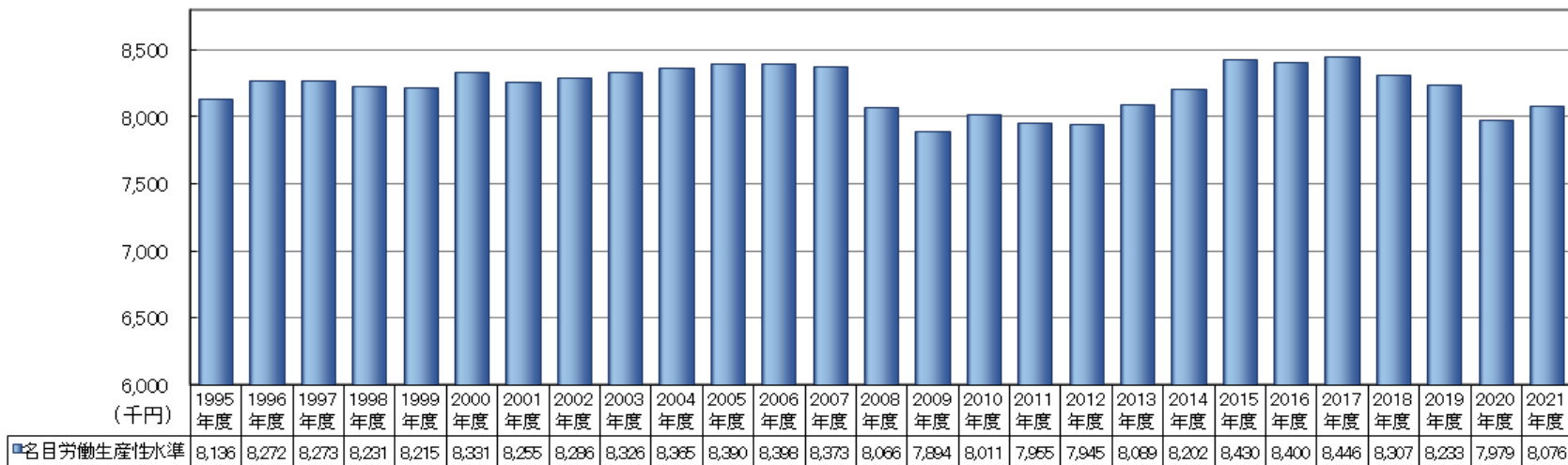
労働生産性計測にあたっては、毎年最新の政府統計を利用して過去分を含めて計算を行っている。そのため、国民経済計算が過去に遡及して改定を行うことなどを反映し、2020年度以前の生産性水準などの数値が昨年度報告と異なる。

日本の一人当たり労働生産性 (就業者1人当たり付加価値額)の現状

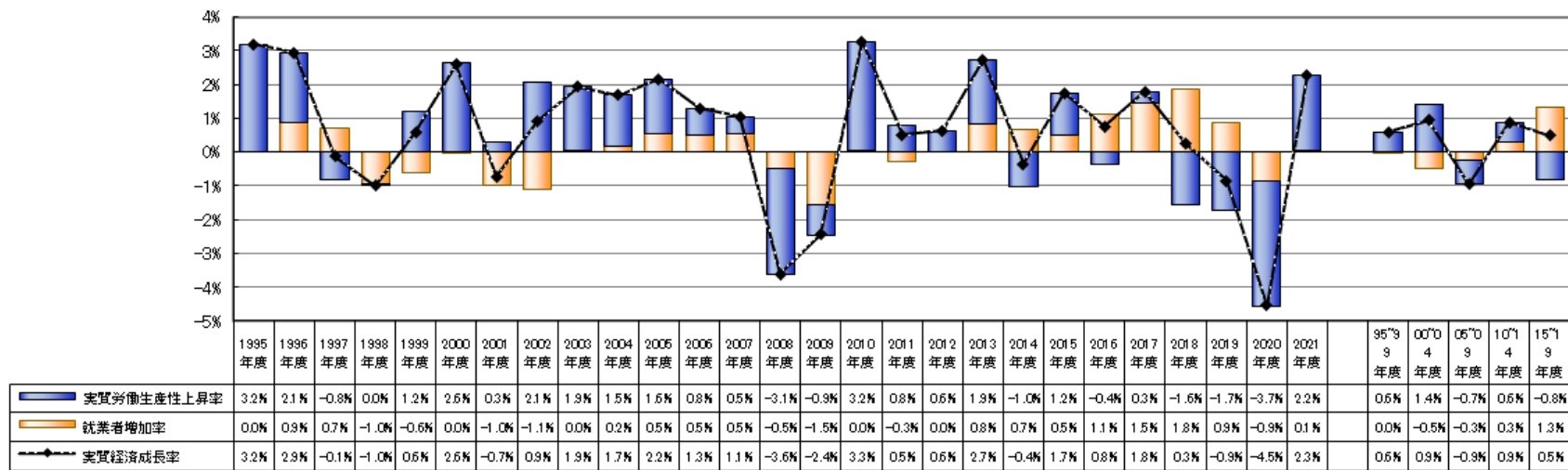
- 2021年度の日本の一人当たり名目労働生産性(就業者1人当たり付加価値額)は808万円となり、3年連続で低下していた状況から回復に転じている。
- 実質ベースの一人当たり労働生産性上昇率は前年度比+2.2%。前年度から5.9%ポイント改善した。これは、2020年度(-3.7%)がコロナ禍による大幅な経済の収縮により労働生産性も大きく落ち込んだ反動による側面が大きいですが、1996年度以降で見ると最大の改善幅となっている。
- 近年は、労働時間が短縮傾向にあったことから、就業者1人当たり(+2.2%)よりも就業1時間当たり(+1.2%)でみた労働生産性上昇率の方が高くなっていた。しかし、2021年度は、労働時間(前年度比+1.0%)が増加に転じたことから、10年ぶりにこの関係が逆転し、就業1時間当たりでみた方が低くなっている。

日本の労働生産性（就業者1人当たり付加価値額）の推移

日本の就業者1人当たり名目労働生産性の推移



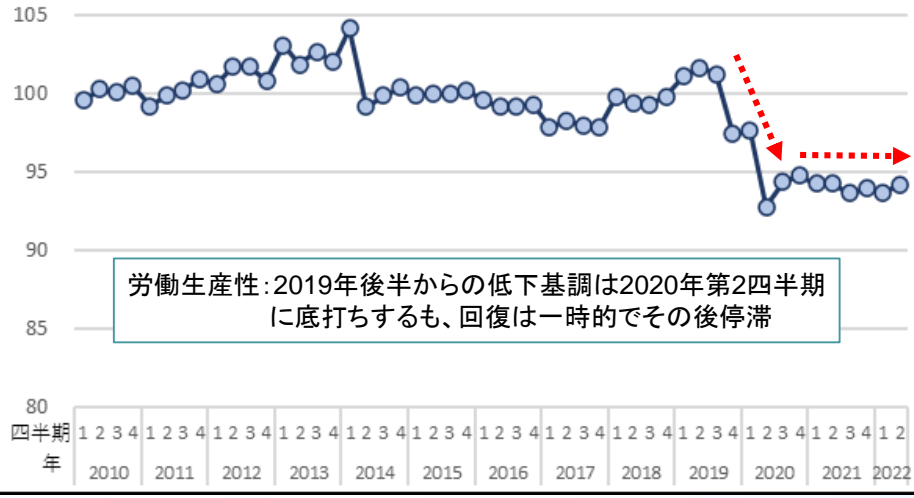
就業者1人当たり実質労働生産性上昇率と要因別にみた実質経済成長率の推移



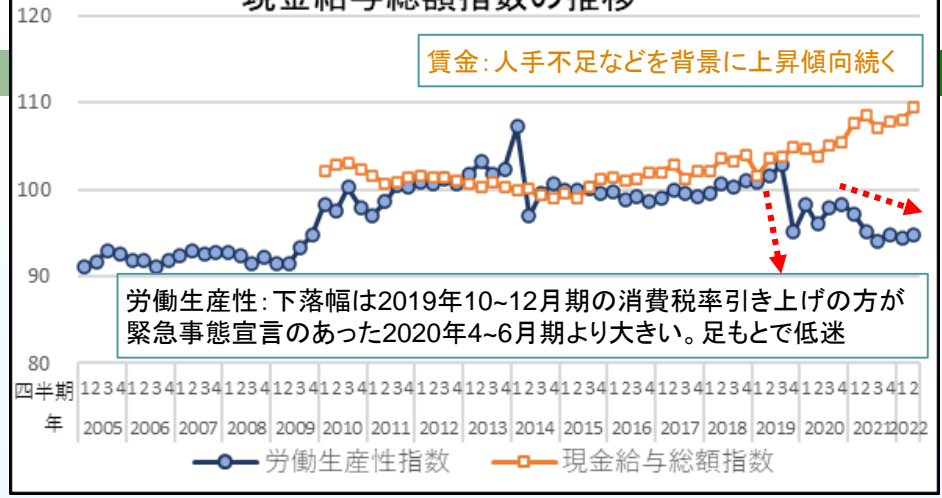
※ 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。
GDP: GDP速報2022年4~6月期2次速報データを利用。労働生産性: 付加価値ベースで計測。

- サービス産業の労働生産性上昇率は、消費税率引き上げと緊急事態宣言で大きく落ち込み、その後も低迷が続いている。
- 主な業種をみると、小売業は、コロナ禍で緊急事態宣言が発出された時期を含め、大きく落ち込んではいない。とはいえ、2021年度に入ってから弱含みの状況が続いている。一方、賃金は、人手不足などを背景に上昇傾向にある。
- 飲食店では、緊急事態宣言が最初に発出された2020年第2四半期に労働生産性が大きく落ち込んだ。その後いったん回復したものの、感染拡大時に営業自粛などを強いられたあおりを受けて再び低下しており、2020年度から2021年度にかけての労働生産性は2005年以降で最も低い水準になっている。
- 製造業の労働生産性は、2021年初めにはコロナ前水準を上回るまでになっている。2021年度は、労働生産性の回復局面が2021年第2四半期まで続いたが、資源価格上昇や半導体不足などを背景にその後反落するような状況にある。

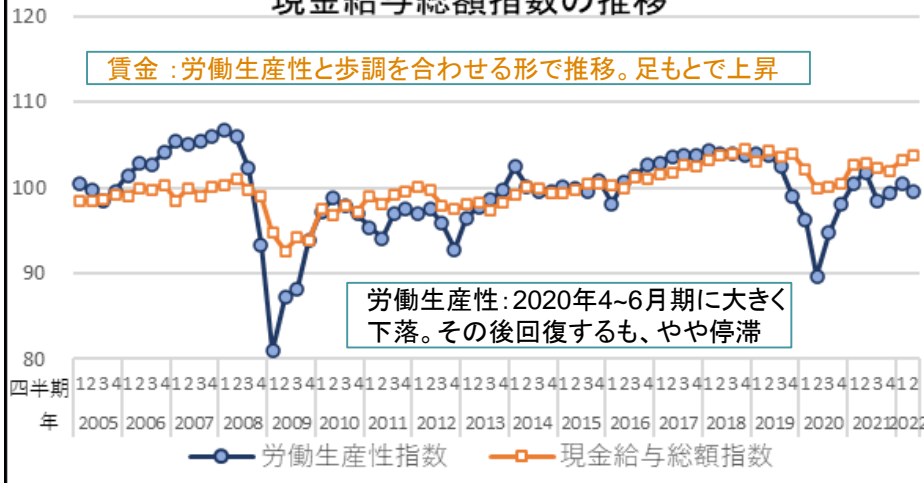
サービス産業の労働生産性の推移



小売業の労働生産性と現金給与総額指数の推移



製造業の労働生産性と現金給与総額指数の推移



飲食店の労働生産性と現金給与総額指数の推移



※日本生産性本部『生産性統計』及び厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに作成。季節調整済値ベース。図中の四半期は 1:1~3月期, 2:4~6月期, 3:7~9月期, 4:10~12月期
1時間当たり産出(売上高・生産量などによる活動量)として計測した物的労働生産性ベース。
付加価値ベースの労働生産性とは計測に利用するデータが異なるため、数値及びトレンドには相違があることに留意されたい。

※労働生産性とは

- 労働者1人当たりで生み出す成果、あるいは労働者が1時間で生み出す成果を指標化したもの

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{output (付加価値額 または 生産量 など)}}{\text{input (労働投入量 [労働者数 または 労働者数 \times 労働時間])}}$$

- 労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかを定量的に数値化したもの。
- 労働者の能力向上や効率改善に向けた努力、経営効率の改善などによって向上。
- 労働生産性の向上は、経済成長や経済的な豊かさをもたらす要因とみなされている。

＜参考＞労働生産性の国際比較について

＜参考＞労働生産性の国際比較2021年版 図表

日本生産性本部では、1981年より、OECDや世界銀行、各国統計局などのデータに基づいて世界各国の労働生産性の比較を行い、発表しています。

今年度は、2022年12月下旬に発表を予定しています。

